

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
心と体の健康づくりの推進	健康づくりの推進	1	栃木県市町村保健師業務研究会参画事業
		2	ロタウイルスワクチン接種事業
		3	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業
		4	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業
		5	保健センター維持管理事業
		6	乳幼児・児童生徒予防接種事業
		7	保健事業推進協力支援事業
		8	風しん予防接種等事業
		9	栃木県公衆衛生協会参画事業
		10	新型インフルエンザ等対策事業
		11	食育推進事業
		12	小学校児童フッ化物洗口事業
		13	佐野食品衛生協会支援事業
		14	佐野市地域保健協議会参画事業
		15	さの健康21プラン推進事業
		16	骨髄移植ドナー支援事業
		17	こころの健康づくり事業
		18	高齢者予防接種事業
		19	健康まつり開催事業
		20	健康増進推進事業
		21	健康増進事業等推進協力支援事業
		22	健康サポートさの活動推進事業

事務事業名		栃木県市町村保健師業務研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6911	一般	4	1	1	栃木県市町村保健師業務研究会参画事業					
事業計画	事業期間		S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
							事業分類			参画事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県市町村保健師業務研究会の会員として、交付金を支出している。研究会主催の研修会、調査結果を参考に、情報収集や意見交換を行う。また、保健師の資質向上を図り、地域住民の健康と福祉の向上に寄与することを目的に栃木県市町村に勤務する保健師により構成する研究会である。		(市の活動) 栃木県市町村保健師業務研究会に負担金を支出、総会および研修会への参加 (研究会の活動) 総会および研修会(3回)、役員会((5回)の開催 役員はブロックごとに選出し、安足ブロックは2年毎に足利市と佐野市が交代で担当する。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
研修会参加者数(延べ人数)		人	179	172	135	170	
役員会出席回数		回	5	5	5	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市保健師	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
県内市町保健師	市保健師数	人	24	25	28	27	
	県内市町保健師数	人	466	480	491	502	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	保健師一人一人に保健師としての役割を理解してもらい、市民の健康づくりに役立てる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		本市の研修会参加者数(延べ人数)	人	5	3	3	3	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	23		24		24		26			
	事業費計(A)	千円	23		24		24		26		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			研究会負担金	23	研究会負担金	24	研究会負担金	24	研究会負担金	26		
	人件費	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	50		108		108		108				
人件費計(B)	千円	191		413		412		412		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	214		437		436		438		0		

事務事業名	栃木県市町村保健師業務研究会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年度市町村に従事する保健師の資質向上を目指して、保健師業務研究会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	栃木県内の市町保健師を対象としており、研修会や情報交換の場となることで、日頃の保健指導業務を遂行することで、有益なものになっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市保健師の資質の向上を図ることにより、市民の心と身体の健康の維持増進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県内の市町を対象としており、研修会や情報交換の場となることで、日頃の保健指導業務遂行上、有益なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市単独での資質向上のための研修会を行っていないため、研修会参加により、最新の知識を得ることができる。また、他市町保健師との情報交換の場となり業務遂行上、参考となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	保健師の分散配置により、研究会に参加できる人数に限りがあるため、参加した保健師による復命や報告など回覧することで、情報の共有化が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市町均等割、会員数により負担金の基準が決まっているため、佐野市単独での削減をすることができない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	参加負担金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		ロタウイルスワクチン接種事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7154	一般	4	1	2	ロタウイルスワクチン接種事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27 年度～ 年度		根拠法令等					
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
					任意的事業・義務的事業		任意的事業			
				実施方法		一部委託				
				事業分類		健診・予防事業				
				リーディングプロジェクト		該当なし				
				市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
ロタウイルスワクチン接種の経済的負担軽減を図るため、接種費用の一部を助成する。 公費助成額 ロタリックス 1回7,500円、2回まで ロタテック 1回5,000円、3回まで		・実施にあたり、入札参加者選考委員会を経て、佐野市医師会との委託契約事務 ・予防接種の受け方を「赤ちゃんガイドブック」「子育て情報誌」に掲載(年間) ・乳児全戸訪問時に予防接種の受け方について説明 ・接種後、医療機関からの請求を審査し、費用の支払い					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
1回目接種者数		人	721	658	667	330	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生後6週～32週までに接種する乳児		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
1年間の対象者数		人		781	759	685	400	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ロタウイルス胃腸炎の疾病予防、重症化を予防する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
1回目の接種率		%		92.3	86.7	97.4	82.5	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市民が健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%		69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	10,739	9,773	10,098	4,954				
	事業費計(A)	千円	10,739	9,773	10,098	4,954	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	27	需用費	28	需用費	23	需用費	4
			役務費	0	役務費	0	役務費	0	役務費	0
委託料			10,435	委託料	9,530	委託料	9,880	委託料	4,275	
扶助費			278	扶助費	215	扶助費	195	扶助費	525	
繰出金			0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	150	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間	270	270	300	300				
	人件費計(B)	千円	1,030	1,032	1,145	1,145	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,769	10,805	11,243	6,099	0				

事務事業名	ロタウイルスワクチン接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ロタウイルス胃腸炎は、5歳までに、ほぼすべての乳幼児が感染するといわれる疾患で、乳児の初感染時に重症化しやすく、入院治療が必要となり、稀に神経系の後遺症が残ることがあります。この胃腸炎は特異的な治療法がないため、予防効果の高いワクチン接種が有効な手段となっています。国では2種類のワクチンを製造承認しており、平成23年11月及び平成24年7月から接種可能となっていますが、接種費用が高額となることから公費助成について、平成23年12月市議会で一般質問あり、佐野市医師会からも公費助成要望をいただき、事業開始となりました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	この予防接種は、予防接種法に基づく定期の予防接種ではないが、任意の予防接種として、国で2種類のワクチンの製造販売を承認しています。接種は2回(1回15,000円程度)、3回(1回10,000円程度)と異なりますが、総額は30,000円程度となっています。 県内では、日光市、栃木市、小山市、大田原市、矢板市、下野市、さくら市が公費助成しております。令和2年10月より定期予防接種へ移行します。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会平成23年12月定例会にて、「乳幼児ロタ胃腸炎予防ワクチン」接種について一般質問があり、公費助成の提案・要望がありました。佐野市医師会からは、平成24年7月及び10月の予防接種委員会において、市に対しロタウイルスワクチン接種に対する公費助成について、早急な対応を強く要望され、平成26年要望書が提出されました。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・乳児家庭全戸訪問時、早期にロタウイルスワクチンの予防接種を受けるよう勧奨した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民に予防接種を実施することは、感染の恐れのある疾病の発症、重症化及び蔓延を予防することが期待できるため、心と体の健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の命を守ることは市の役割であり、総合計画に基づいた「健康のまちづくり」を実現するため、市が市民を対象とした健康づくりを推進していかなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ロタウイルス胃腸炎は、乳児が感染すると重症化しやすく特異的な治療法がないため、予防効果の高いワクチン接種が有効であるが、接種期間と対象年齢が決められているため、対象者と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	ロタウイルス胃腸炎についての理解を深め、この予防接種に対する市の考え方や公費助成制度を積極的にPRすることで目標の成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	全額助成も考えられるが、他市の状況から半額程度の助成までとした。必要最小限の事業費、スタッフ数であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	任意接種であり、市の単独事業となるため半額程度の受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
ロタウイルスが撲滅したとき、事業を終了することが考えられる。 なお、ロタウイルスワクチンが予防接種法に基づく定期の予防接種に位置づけられた時には、「乳幼児・児童生徒予防接種事業」に組み込まれる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										
乳児家庭全戸訪問時、早期にロタウイルスワクチンの予防接種を受けるよう説明をする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	施設係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
7745	一般	4	1	7	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H21年度～R5年度		根拠法令 条例等	循環型社会形成推進基本法		実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると共に、市民サービスを向上するため、指定管理者(みかもPFI)に委託する。 管理事業は地元町会からの要望による地域振興策として無料利用券委託事業や業務実施について確認を行うモニタリングを行う他、市が負担するリスク費を指定管理者に補償する。			指定管理者により実施された維持管理運営事業について、契約書等の基準を達成しているかを確認するモニタリングを実施した。また、地元振興策として、余熱利用施設無料利用券を地元3町会に配布し、周辺住民利用促進業務を実施した。 ・維持管理運営モニタリング(四半期ごと年4回開催) ・周辺住民利用促進(計6000枚配布 利用率29.5%)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			施設利用者想定圏人口(10km圏内)	人	165,140	164,215	162,983	161,761	160,548	
			維持管理運営業務委託(指定管理者)	一式	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民の健康増進と交流促進 ②指定管理者の適切な維持管理運営コスト及び利用促進事業の監理 ③地元振興策による利用促進			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			事業者計画施設利用者数	人	230,281	230,281	230,281	230,281	230,281	
			事業者施設利用収入見込額	千円	117,213	117,213	118,298	119,383	119,383	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①施設が大いに利用されることで、市民の健康増進と交流促進が図れる。 ②設計、建設及び維持管理運営の包括委託で財政負担縮減を図る。 ③省エネ、省資源、環境負荷の低減を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			事業者施設利用者実績数	人	324,663	318,542	293,585	300,000	300,000	
			事業者施設利用収入実績額	千円	101,426	99,188	94,040	119,383	119,383	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.9	71.1	72.0	72.0	72.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)				
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,658	2,616	2,440	4,755	4,760				
	事業費計(A)	千円		2,658	2,616	2,440	4,755	4,760				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			火災保険料	121	火災保険料	122	火災保険料	126	火災保険料	130	火災保険料	135
			業務委託料	2,537	業務委託料	2,494	業務委託料	2,314	業務委託料	3,784	業務委託料	3,784
補償金			0	補償金	0	補償金	0	補償金	841	補償金	841	
正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間		700	700	690	680	670					
人件費計(B)	千円		2,671	2,675	2,632	2,594	2,556					
トータルコスト(A)+(B)	千円		5,329	5,291	5,072	7,349	7,316					

事務事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	施設係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度の新清掃センター建設用地決定に伴い、地域振興事業として新清掃センターの余熱を利用した温浴施設・プール等を整備することになった。 財政負担の縮減、民間ノウハウの活用によるサービスの向上を目的に民間手法(DBO方式)を導入し、指定管理者による維持管理運営とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の進行により、市民の健康増進・介護予防等への意識がますます高まっていくことから、本施設はその健康増進拠点施設としての役割を担うことになる。 基本設計をふまえ、設計・建設費の設定、市債や補助金等の財源確保、施設の維持管理運営内容等の詳細を検討してきたが、地域還元施設として、地元住民の要望と大きく乖離しないよう、十分調整しながら計画を策定をする必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 市民からは、16年度の「佐野市新清掃センター建設委員会」、17年度の「余熱利用施設検討委員会」を通して、福祉面に配慮されたお風呂、プール等の施設機能の充実などを要望されており、これらを十分に活かした運営メニューの充実が望まれる。 地元住民からは、地域還元施設として、施設運営への関わり、雇用機会確保などについての要望が出されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	成果向上の見直し…屋内施設では、高齢者向けプログラムや人気プログラムの充実を図った。屋外施設では、女性向けフットサル教室や幼児・高齢者向けのプログラムを取り入れた。
事業のやり方改善(コストの見直し)	コストの見直し…光熱水費について数値目標を定め、利用者の満足度が得られる範囲で削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 施設コンセプト「ふれあいの場」、「やすらぎの場」、「創達の場」をもとに、市民の健康増進及びやすらぎの施設としてプール・温浴施設等の運営することから、本政策体系に結びつく。 周辺の自然環境との共生を目指し、安全かつ適正なごみ処理施設建設にあたり、円滑な事業推進を図るために実施する事業であるとともに、ごみ焼却処理施設の余熱エネルギーの有効利用を図ることで、省エネ、省資源、環境負荷の低減を図ることができ、「資源循環型社会の実現」の政策にも資する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> サーマルサイクルを実践し、環境負荷の低減施設であることを市民にPRするとともに、身近な運動施設、リフレッシュできる施設、健康増進と福祉の観点から年齢を問わず市民の誰もが気軽に利用できる施設とすることから、公共性が高く、民間の温浴施設(スポーツジム、銭湯等)と区別される。 新清掃センター建設に伴う地域振興事業としての地元還元施設であることから、地元住民の要望を十分に汲んで事業に反映しなければならず、公共関与は必然である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 市民(利用者)あつての施設であり、同時に市民の健康増進と交流促進が実現する。 設計、建設から維持管理運営までの長期包括委託として財政負担の軽減が図れ、民間ノウハウを活用した市民サービスの向上が図ることができる。 本施設の温浴設備の熱源として焼却余熱を利用することで、新たに熱源を利用しない「省エネ、省資源、環境負荷低減」を図ったサーマルサイクル施設を実現する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 余熱利用施設営業補償はごみ焼却処理施設の定期点検に伴う高温水停止期間が6日を超えた場合に発生するため、定期点検を見直し、日程を工夫することで削減できる余地はある。 利用状況に余裕のある時間帯に老人会やふれあいサロン等の団体利用者を対象に、施設の送迎バスを利用した無料送迎バス事業を行い、高齢者の利用促進を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 活動形態では連携できる面もあるが、地域振興施設としての役割もあることから、利用者の対象からすると統合や連携はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興施設であり、施設を指定管理者として事業者委ねることから、施設の運営・維持管理に精通するだけでなく、事業者と地元住民とのパイプ役を努める職員の配置が必要であるが、現在2名の職員で対応しているため、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	<ul style="list-style-type: none"> 利用料金収入が当初の見込みより少ないため条例等を改正し、平成28年度より新たな利用料金体系とし利用者に負担を求めた。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	事業期間の終了。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①利用者のニーズにあったプログラムを提供し、利用促進を図る。 ②電気、上下水道使用量の削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①		維持	②		×	低下		×	×	・指定管理者のノウハウにより、サービスが低下しないよう改善を行い、利用者の減少を防ぐ。 ・コストの削減を行う上で、利用者の利便性が損なわれる恐れがある。このことにより利用者の減少が予想される。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①																						
	維持	②		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	施設係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7746	一般	4	1	7	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H21年度～R5年度		根拠法令 条例等	循環型社会形成推進基本法		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		指定管理者		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると共に、市民サービスを向上するため、指定管理者(みかもPFI)に委託する。 指定管理事業の内容については、市と指定管理者の間で締結された基本契約、維持管理・運営委託契約及び管理に関する協定書に基づき、業務要求水準書等に従い実施される。			余熱を利用した温浴施設、温水プール及びトレーニングルームや多目的運動場などからなる複合施設の維持管理・運営業務を、契約書等に従い指定管理者に委託した。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
施設利用者想定圏人口(10km圏内)			人	165,140	164,215	162,983	161,761	160,548		
維持管理運営業務委託(指定管理者)			一式	1	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民の健康増進と交流促進 ・指定管理者の維持管理運営コスト ・施設を運用する際のエネルギー量、発生する環境負荷			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
事業者計画施設利用者数			人	230,281	230,281	230,281	230,281	230,281		
事業者施設利用収入見込額			千円	117,213	117,213	118,298	119,383	119,383		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・施設が大いに利用されることで、市民の健康増進と交流促進が図れる。 ・設計、建設及び維持管理運営の包括委託で財政負担縮減を図る。 ・省エネ、省資源、環境負荷の低減を図る。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
事業者施設利用者実績数			人	324,663	318,542	293,585	300,000	300,000		
事業者施設利用収入実績額			千円	101,426	99,188	94,040	119,383	119,383		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合			%	69.9	71.1	72.0	72.0	72.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,122	1,113	1,114	1,124	1,124	
	一般財源	千円	73,434	109,855	79,527	80,186	80,186	
	事業費計(A)	千円	74,556	110,968	80,641	81,310	81,310	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			指定管理料	74,556	指定管理料	110,968	指定管理料	80,641
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
費用	のべ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	人件費計(B)	千円	3,816	3,821	3,815	3,815	3,815	
トータルコスト(A)+(B)		千円	78,372	114,789	84,456	85,125	85,125	

事務事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	施設係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度の新清掃センター建設用地決定に伴い、地域振興事業として新清掃センターの余熱を利用した温浴施設・プール等を整備することになった。 財政負担の縮減、民間ノウハウの活用によるサービスの向上を目的に民間手法(DBO方式)を導入し、指定管理者による維持管理運営とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会の進行により、市民の健康増進・介護予防等への意識がますます高まっていくことから、本施設はその健康増進拠点施設としての役割を担うことになる。 基本設計をふまえ、設計・建設費の設定、市債や補助金等の財源確保、施設の維持管理運営内容等の詳細を検討してきたが、地域還元施設として、地元住民の要望を大きく乖離しないよう、十分調整しながら計画を策定する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 市民からは、16年度の「佐野市新清掃センター建設委員会」、17年度の「余熱利用施設検討委員会」を通して、福祉面に配慮されたお風呂、プール等の施設機能の充実などを要望されており、これらを十分に活かした運営メニューの充実が望まれる。 地元住民からは、地域還元施設として、施設運営への関わり、雇用機会確保などについて要望が出されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・成果向上の見直し…屋内施設では、高齢者向けプログラムや人気プログラムの充実を図った。屋外施設では、女性向けフットサル教室や幼児・高齢者向けのプログラムを取り入れた。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・コストの見直し…光熱水費について数値目標を定め、利用者の満足度が得られる範囲で削減した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	・施設コンセプト「ふれあいの湯」、「やすらぎの湯」、「創建の湯」をもとに、市民の健康増進及びやすらぎ施設としてプール・温浴施設等の運営をすることから、本政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	・周辺の自然環境との共生を目指し、安全かつ適正なごみ処理施設建設にあたり、円滑な事業推進を図るために実施する事業であるとともに、ごみ焼却処理施設の余熱エネルギーの有効利用を図ることで、省エネ、省資源、環境負荷の低減を図ることができ、「循環型社会の実現」の政策にも資する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・市民(利用者)あつての施設であり、同時に市民の健康増進と交流促進が実現する。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	・適正な利用料金を利用者(受益者)に負担していただくことで、利用料金収入が増加し指定管理料の削減が図られた。更にプログラム等を見直しを指定管理者と随時行っていくことで、利用者の増加が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	・活動形態では連携できる面もあるが、地域振興事業を実施する施設としての役割もあり、対象の利用者を考慮すると統合や連携はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・適利用者のニーズにあったプログラムを提供し利用促進を図ることで、利用者数及び利用料金収入が増加し、指定管理料の削減が図られる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	・利用料金収入が当初の見込みより少ないため条例等を改正し、平成28年度より新たな利用料金体系とし利用者に負担を求めた。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価	事業期間の終了。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 利用者のニーズにあったプログラムを提供し、利用促進を図る。 ② 電気、上下水道使用量の削減を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①		維持	②	×	低下	×	×	・指定管理者のノウハウにより、サービスが低下しないよう改善を行い、利用者の減少を防ぐ。 ・コストの削減を行う上で、利用者の利便性が損なわれる恐れがある。このことにより利用者の減少が予想される。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	①																		
	維持	②	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		保健センター維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7600 7610	一般	4	1	4	保健センター維持管理事業 保健センターPCB廃棄物調査・処理事業費				
	実施方法		直営		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S58年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市保健センター条例		任意的事業・義務的事業	任意的事業
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市保健センター施設の良好な維持と適切な管理を図る。 また、葛生行政センターの移転に伴い、平成29年度からは葛生あくど保健センターの維持管理も行っている。		<ul style="list-style-type: none"> 各健(検)診における施設の使用 ・消防用設備等の保守管理業務 ・光熱費削減管理業務 自家用電気工作物保守点検管理業務 ・空調保守点検管理業務 ・日々の床清掃、スリッパ除菌等作業 ・雑草の除草作業等 保健センター修繕(トイレ配管修繕、空調修繕、事務室ドアノブ修繕等) 葛生あくど保健センター修繕(自動ドア修繕、トイレ便器修繕、トイレ手すり修繕等) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
機械等設備の保守点検回数		回	28	28	28	28	
施設の修繕件数		件	13	8	11	10	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

保健センター利用者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
施設利用者数		人		12,097	11,544	12,064	12,000	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

不都合なく安全に気持ちよく利用してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
施設を安全、快適に利用できなかった苦情件数				0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が心身ともに健康で生き生きと生活できるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)		%		69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				11,095				
	一般財源	千円	18,998	17,725	17,830	14,418				
	事業費計(A)	千円	18,998	17,725	17,830	25,513	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,684	需用費	12,497	需用費	12,361	需用費	16,757
			役務費	585	役務費	479	役務費	656	役務費	623
			委託料	4,657	委託料	4,687	委託料	4,751	委託料	5,042
			使用料及び賃借料	62	使用料及び賃借料	62	使用料及び賃借料	62	使用料及び賃借料	66
								工事請負費	3,025	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	60	60	60					
	人件費計(B)	千円	229	229	229	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,227	17,954	18,059	25,513	0				

事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年市民の健康づくりの拠点として、また市民の自主的な保健活動の場として利用していただくことを目的に開所した。健康づくりの砦として、全市民が「自分の健康は自分で守る」という自覚を深めていくよう医療関係者等の協力を得ながら保健衛生事業を推進していく。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日の合併により、広範囲な市民が利用するため、使用頻度は高くなっている。市有施設適正配置計画(H30.3)により、今後も継続して行政サービスを行う施設となったが、施設の老朽化もあり修繕箇所が増大が見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	2階が健診会場になっているため、乳幼児を連れた親のためにエレベーターの設置について議会で要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	保健センターを利用する市民の方に不都合なく利用してもらうことは、健診体制の充実につながり、心と体の健康づくりの推進にもなる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	保健センターは、市の施設であり、健康づくり事業を行う中心的な施設でもあり、健康づくりの推進と情報の発信の中心をなすものであることから、市が行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保健センターを利用する市民の方に、不都合なく利用してもらうことは、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	保健センターを利用する方に、不都合なく利用してもらうようにこころがけており、利用に際しての苦情はほとんどない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	保健センターについては、建設から30年以上経っており、給排水管や冷暖房設備などに毎年のように不具合が生じている状態であり、建物自体も老朽化しており、計画的な修繕が必要であるため、事業費・人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	不特定多数の市民の方が利用する保健センターのため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 施設の維持管理事業なので、施設が無くなれば事業は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		乳幼児・児童生徒予防接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	母子保健係		担当課長名	川崎光子
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7001	1	4	1	2	乳幼児・児童生徒予防接種事業					
事業計画	事業期間		S23 年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
予防接種法に基づき、乳幼児・児童生徒等に予防接種を行う事業。個別接種にて実施。 【個別接種】 ・佐野市医師会と委託契約し、市内医療機関にて実施。		・予防接種の受け方を「赤ちゃんガイドブック」「子育て情報誌」に掲載(年間) ・予防接種問診票と「予防接種と子どもの健康」を乳児全戸訪問時に配布し、予防接種の受け方の説明 ・育児相談・乳幼児健診等の機会をとらえ、予防接種状況を確認し予防接種の勧奨 ・日本脳炎・MR(年長児)・二種混合(小学6年生)・子宮頸がん予防ワクチン(小学6年女子)へ個別通知					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
実施医療機関数(市内)		箇所	45	44	42	41	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

抗体の無い20歳未満の市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
0歳児			人	852	781	759	800	
1歳児			人	843	833	765	830	
年長児			人	952	899	868	920	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

感染の恐れのある疾病に対して免疫の効果を付与させるためワクチンを接種し、感染症の発生及び蔓延を予防する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
0歳児(B型肝炎)の接種率		%		96.8	95.5	95.7	97	
1歳児(MR)の接種率		%		96.4	93.6	101.8	95	
年長児(MR)の接種率		%		94.1	94.8	94.6	95	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市民が健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%		69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	200,159	187,222	185,265	223,675				
	事業費計(A)	千円	200,159	187,222	185,265	223,675	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	4	旅費	4	旅費	4	旅費	5
			需用費	9,240	需用費	8,877	需用費	8,770	需用費	10,130
役務費			640	役務費	460	役務費	502	役務費	788	
委託料			188,699	委託料	176,364	委託料	174,816	委託料	208,488	
扶助費			706	扶助費	734	扶助費	412	扶助費	2,180	
繰出金			870	繰出金	780	繰出金	762	繰出金	2,084	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間	2,436	2,436	2,500	2,500				
	人件費計(B)	千円	9,296	9,308	9,538	9,538	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	209,455	196,530	194,803	233,213	0				

事務事業名	乳幼児・児童生徒予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年7月1日から予防接種法の施行及び昭和26年結核予防法の制定により開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・日本脳炎は一時期、積極的勧奨が差し控えられ、20歳未満の接種の機会を逃した者への救済措置がとられている。 ・H24.9.1から不活化ポリオワクチン、H2411.1から不活化ポリオワクチンを含む四種混合ワクチン接種が導入された。 ・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチンが平成25年4月1日から定期予防接種となった。(平成26年度から同一細事業となった。) ・水痘ワクチンが平成26年10月1日から、B型肝炎ウイルスワクチンが平成28年10月1日から定期予防接種となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	医師会からワクチンはすべて市から供給し、委託料は技術料としたいとの要望があり、定期の予防接種に関しては平成18年4月1日から開始された麻しん風しん混合ワクチンのみ市から供給した。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	学校の長期休暇前・就学前健康診断時等、時期を見計らい接種勧奨を行うことで、未受診者への勧奨を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	予防接種を受けることにより、感染症の発症やまん延を予防し、感染による死亡者を減少するため市民の健康づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	予防接種法第5条第1項の規定により、市町村長は予防接種を行わなければならないと規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	赤ちゃんが母親から引き継いだ病気に対する免疫は、生後3か月から12か月にほとんど自然に失われること、発育と共に外出の機会が多くなり、感染症にかかる可能性も高くなるため、法で接種時期が定められており、この時期に予防接種を受けることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	接種勧奨について個別に通知を発送し、予防接種に対する意識啓発を行うことにより、受診率の向上が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	予防接種法第25条に予防接種に要する費用は、市長村の支弁とすると規定されており、同法第28条に実費を徴収できると規定があるが、乳幼児の誰もが予防接種を受けられる体制を整え、公衆衛生の向上及び健康増進を図るためには有効であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令根拠により市の実施義務がなくなった時

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 予防接種を受けやすい時期に、接種勧奨を行う。 ② 接種対象者及び接種状況を詳細に把握し、未受診者への勧奨を行う。 ③ 乳幼児健診時に予防接種状況を確認し、接種勧奨を行なう。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	① 未受診者へ予防接種の勧奨するためには、個々の接種状況確認に時間が必要である。 ② 接種勧奨通知の郵送料の確保が必要。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		保健事業推進協力支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6914	一般	4	1	1	保健事業推進協力支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S50年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
佐野市医師会に交付金を交付し、佐野市で行う予防接種・各種健診・健康相談・教室等事業に対して、各医療機関との調整や医師の割振りなどを依頼している。		(市の活動) 佐野市医師会に交付金を交付するための事務(申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、交付金の交付)。 (佐野市医師会の活動) 各種保健事業への協力 各種予防接種や各種検診における市との協議、指導及び各医療機関との調整。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
医師会会員数	人	185	186	186	186	
医療機関数(歯科除く)	個所	82	81	81	81	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市民の健康づくりが図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		特定健診受診者数	人	5,186	5,477	5,820	6,878	
		各種がん検診等受診者数	人	34,210	35,238	34,883	43,927	
		健康教室・健康相談等参加延べ人数	人	3,053	5,067	3,004	3,870	3,880

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

多くの市民に検診(健診)を受けてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	特定健診受診率	%	22.2	24.5	27.0	34.0	36.0
	がん検診受診率	%	20.4	20.9	21.0	28.0	30.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	900	900	900	900		
	事業費計(A)	千円	900	900	900	900	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900	負担金補助及び交付金	900
	人件費	人						
正規職員従事人数	人							
のべ業務時間	時間							
人件費計(B)	千円	0	0	4	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	900	900	904	900	0		

事務事業名	保健事業推進協力支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年開始、きっかけは不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年度に佐野市補助金等交付検討委員会より、補助額は今後検討すべきとの提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	具体的な協議までには至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	疾病予防のため、各種健診や各種予防接種を円滑に実施するために医師会と連携協力をとることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の健康づくりに取り組むことは、市の務めである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	予防接種や各種健診を市民が受けることは、自分の健康に関心を持つことであり、健康維持につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	予防接種や各種健診などの実施にあたり、医師会の協力がありスムーズに実施されており、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費については、佐野市補助金等交付検討委員会より、補助額は今後検討すべきとの提言があったので、今後、佐野市医師会と協議を行う必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	支援のための交付金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	疾病予防のため、各種健診や各種予防接種、健康相談等、医師を必要とする事業がなくなれば本事業は終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事業費については、佐野市補助金等交付検討委員会より、補助額は今後検討すべきとの提言があったので、今後、佐野市医師会と協議を行う必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×		低下		×	×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	○		×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		風しん予防接種等事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7157	一般	4	1	2	風しん予防接種等事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H31 年度～ H33 年度		根拠法令 条例等	予防接種法					
	実施方法		直営			事業分類		健診・予防事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
予防接種法施行令に基づき、風しん抗体保有率の低い世代に抗体検査及び予防接種を受けていただき、風しんの流行を予防する。		<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市の対象者にクーポン券を発行し、送付 ・委託料支払い及び受診管理(受診者入力) ・未受診者に対して受診勧奨のはがきを送付 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内の実施医療機関数		箇所			48	48	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市内対象者数						14,021	14,221	14,021

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 対象の世代の風しん抗体の保有率を上げ、風しんのまん延を防ぐ。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
抗体検査受検率		%				22.8	41.0	51.0
予防接種接種率		%				5.8	15.0	20.0
抗体検査結果が陰性だったものの予防接種接種率		%				84.0		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合		%		69.9	75.0	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					10,814		10,467			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					18,682		21,026			
	事業費計(A)	千円	0		0		29,496		31,493		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	4	消耗品費	9						
			印刷製本費	119	印刷製本費	128						
役務費			1,414	役務費	924							
業務委託料			27,959	業務委託料	30,432							
人件費	正職員従事人数のべ業務時間	人時間					1 500					
人件費計(B)	千円	0		0		1,908		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		31,404		31,493		0		

事務事業名	風しん予防接種等事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年7月以降、30～50代の男性を中心に風しんの患者が増加している。また、東京オリンピック・パラリンピックによる訪日客増加や人の往来の活発化によって感染症のまん延が懸念されることから、早急に対策が必要なため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	助成の有無について数件の問合せあり。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 予防接種を受けることにより、感染症の発症やまん延を予防し、感染による後遺障害を減少するため、市民の健康づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 予防接種法及び施行令に、市町村長が実施主体と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民の健康の保持増進を図ることを目的に実施しており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 風しん抗体検査を受ける人数を増やすため、未接種者への受診勧奨を強化する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 対象者へのクーポン券の有効期限を延ばすことで、再度クーポン券を作成する費用を軽減できる
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和元年度～令和3年度までの期限付き事業であり、3年間で終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 検査実施者数を増やすため、広報による掲載、未検査者への勧奨ハガキを送付する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県公衆衛生協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6907	一般	4	1	1	栃木県公衆衛生協会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S42年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与することを目的に公衆衛生事業に係る団体で組織されている栃木県公衆衛生協会に会員として参画して負担金を支出している。		<市の活動> 栃木県公衆衛生協会に負担金を支出するための事務。県と安足地区保健衛生事業功労者表彰候補者の推薦。 <団体の活動> 大会、支部大会、学会、幹事会、評議員会等を実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議等の開催回数		回	4	4	4	4	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		対象指標					
栃木県公衆衛生協会会員		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
栃木県公衆衛生協会会員数		団体	71	71	68	68	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標					
会員である各団体が、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上を目指す。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
大会、支部大会の開催回数		回	6	6	1	1	
学会の開催回数		回	1	1	1	1	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

結果		上位成果指標					
市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)		%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7	7	7	7		
	事業費計(A)	千円	7	7	7	7	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7
	人件費	人	3	3	3			
のべ業務時間	時間	12	12	12				
人件費計(B)	千円	46	46	46	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	53	53	53	7	0		

事務事業名	栃木県公衆衛生協会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年、栃木県の公衆衛生の向上発展に寄与するために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県公衆衛生協会の会員は、医師会・歯科医師会・薬剤師会・食品衛生協会等、市民に身近な団体で組織されているため、公衆衛生の向上並びに普及・啓発は、健康づくりの推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	参画事業であり、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上と県民の公衆衛生、環境保全に対する関心を高めることは、市として市民の健康づくりに必要なことである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会員である各団体が、健康及び環境問題に対する認識を深めると共に関係者の資質の向上を目指すのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	健康及び環境問題や救急医療に関して、学会の開催や各支部において講習会や研修が実施され、成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、法令外負担金のため一方的に削減はできない。また、人件費についても、必要な事務手続きが主なもので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	栃木県公衆衛生協会の経費は、会費、負担金等で賅われている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 健康及び環境問題や救急医療に関しての問題が解決されたときに、事業は終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×		×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下	×		×																				

事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	7146	一般	4	1	2	新型インフルエンザ等対策事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20 年度～ 年度		根拠法令 条例等	新型インフルエンザ等対策 特別措置法						
	実施方法		直営		事業分類		支援事業					
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
新型インフルエンザ等の発生による健康被害とそれに伴う社会的影響を想定した行動計画に基づいて、対策を整備するとともに、医療及び行政機関が行う業務継続の維持を確保するため、発生前に防護服等を購入備蓄する。 平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、市町村においても、条例の制定、行動計画の策定が義務付けられた。		新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえて、11月に対策本部員への連絡訓練を、1月には職員に対し防護服着脱訓練を実施した。 また、業務継続計画等に基づき、防護服セットを購入した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
防護服購入数		セット	1,650	1,650	1,650	1,650	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

業務継続従事職員数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
業務継続従事職員数			人	432	430	430	430	
防護服が必要な職員数			人	240	240	240	240	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		新型インフルエンザ診療に従事する医療関係者並びに業務を継続する市職員等を感染から守る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				各業務従事者に対する防護服の備蓄率	数	61.2	73.4	80.4	87.5	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,872	3,252	3,410	4,719		
	事業費計(A)	千円	4,872	3,252	3,410	4,719	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	4,872	需用費	3,252	需用費	4,719
	人件費	人	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	160	160	160	160			
人件費計(B)	千円	611	611	610	610	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,483	3,863	4,020	5,329	0		

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に鳥インフルエンザが発生し、健康危機管理に関わる重要な課題として、安全を確保するため事業が開始された。平成24年5月新型インフルエンザ等対策特別措置法制定により、市の役割が明文化され、市行動計画策定が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21～22年に流行したインフルエンザ2009(H1N1)以降、国内における新型インフルエンザの発生は確認されていない。平成24年度には市の行動計画の見直しを予定していたが、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定され、改めて市町村行動計画の策定並びに市町村対策本部に関する条例の制定が義務付けられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コスト削減のため、消防本部と一緒に防護服の購入を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市として市民に対し行うべき新型インフルエンザ等対策の一つとして、医療従事者並びに業務継続従事市職員の安全を確保することは、「感染拡大防止」「重症化予防」などを実施するために必要であり、政策体系の健康で安心して暮らせるまちづくりの推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や市職員を感染から守るのも、市の責務と考える。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	医療従事者並びに市職員等が、担当業務を遂行するのに、感染から身を守ることが結果的に市民の健康を守ることに繋がるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	防護服等を装備するなど予防措置であり、改善の余地がない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	使用した防護服はウイルスが付着しているので、一度使用したものは破棄しなければならないが、1人当たり何着も用意する必要があるが、現在の備蓄分では全く足りない。しかし、現在の8箇年計画終了後に必要数の見直しを行うことで、事業費を削減することができる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民の健康被害を守るのは市の責務であり、その業務に従事する医療従事者や市職員を感染から守るための事業であるため、受益者負担を求めるのは適当ではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	強毒性の新型インフルエンザや新たな感染症等の発生の恐れが無くなれば、この事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		食育推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	農政係	担当課長名	塩田 妙子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8635	一般	6	1	2	食育推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～ 年度		根拠法令 条例等	食育基本法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
「佐野市食育推進計画」に基づき、市民が生涯に亘って健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう食育を総合的かつ計画的に推進する。				活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				食育推進会議		回	2	2	2	1	
				食育講座		回	1	2	2	1	
<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進会議の開催 ・食育講座(食育に関する教材を使って、保育園において園児達が食育について体験しながら学べるような講話)の開催 ・第2期佐野市食育推進計画の策定 											
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
				佐野市の人口(各年度当初)	人	120,018	118,450	117,706			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
食育の推進				成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
				「食生活バランスガイド」等を参考に食生活を送っている市民の割合	%	10.7	9.0	-			
				食育を意識する人の割合	%	59.1	58.0	-			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。				上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
				健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	69.9	71.1	72.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	30	30	25	30				
	事業費計(A)	千円	30	30	25	30	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	30	報償金	25	報償金	30
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	300	300	300	300					
人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,145	1,145	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,175	1,176	1,170	1,175	0				

事務事業名	食育推進事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	--------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度に施行された食育基本法により、市町村は食育推進基本計画を作成するよう努めなければならないとされ、平成20年度に「佐野市食育推進計画」を策定し、翌平成21年度から事業が開始に至った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	食生活は、ライフスタイルの多様化、家族構成、独居者の割合の増加などの影響により、大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	食育は、人間が生活を送るうえで、大切なことである。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	食育を推進することは、市民の健康づくり、子どもの躰に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	食育基本法に基づき、食育の推進は地方公共団体が施策を策定、実施する責務を有している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	計画の推進は全市民を対象としている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	食育についての啓発をより多くの人に行うことができれば、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のうち、消耗品費については、減額することができる。人件費については、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全市民を対象とした事業であり、受益者を特定できないため、負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民が生涯にわたり心身共に健康で、いきいきと生活できるようになり、食育の必要がなくなった場合終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
事務の所管課の再検討を行う	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校児童フッ化物洗口事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13019	一般	10	2	1	小学校児童フッ化物洗口事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		健診・予防事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各学校において、毎週1回全児童にフッ化物による洗口(うがい)の指導を行う。		保護者からの同意を得た児童に対し、週1回フッ化物によるうがいを行う。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
実施校数		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小学校の全児童		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,384

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 むし歯予防を図り、有病率を低減する。また、啓発を図ることにより、児童のむし歯予防への知識向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		児童におけるむし歯有病率	%	59.8	58.0	57.5	57.0	56.5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.9	71.1	75.5	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	432	263	246	396	396					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	433	528	494	792	792					
	事業費計(A)	千円	865	791	740	1,188	1,188					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	167	消耗品費	46	消耗品費	37	消耗品費	168	消耗品費	168
			医薬材料費	698	医薬材料費	745	医薬材料費	703	医薬材料費	1,020	医薬材料費	1,020
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80					
	人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305					
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,170	1,097	1,045	1,493	1,493					

事務事業名	小学校児童フッ化物洗口事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度の本市の小学生のむし歯有病者率は66.98%と栃木県平均の54.7%を大きく上回っている。フッ化物洗口事業を実施することにより、効果的な歯科保健対策を図り、児童の歯を守り健康の保持増進を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県では平成28年度から小学生の集団フッ化物洗口に対して補助金を交付している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年度11月に佐野歯科医師会からフッ化物洗口の事業化の要望があり、また、市議会の一部会派からも同様の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の健康保持増進のための事業であり、また、むし歯予防の啓発となるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校で行うことで、全児童を対象とできるため。また、市が事業主体となることで、県補助の対象となるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	むし歯の有病者率を減らすことで、児童の健康保持増進が図られるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成29年度から始まった事業なので、これからどれだけ有効かを見て検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	全児童を対象としている事業であり、必要最小限の消耗品費、人件費であるため。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は市内の全児童であり現時点では受益者負担は求めないが、県補助の制度改正や廃止があった際には検討の余地がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 効果があると見込まれているが、はっきりとした効果がない場合や、啓発により市民が自発的にフッ化物洗口を行うような意識となった場合に終了できる。また、県補助の制度改正や廃止があった場合も、市として事業の見直しを検討する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野食品衛生協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6913	一般	4	1	1	佐野食品衛生協会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S38年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野食品衛生協会に補助金を交付し、佐野市食品衛生協会が行う食品の衛生普及活動を支援している。 ※佐野食品衛生協会とは、営業者自身による自主管理の徹底及び食品衛生思想の普及啓発を図り食品衛生の向上に寄与するために設立された協会である。	<市の活動> 佐野市食品衛生協会に補助金を交付するための事務(申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、補助金交付)。総会に出席。 <団体の活動> 役員会、理事会、総会、指導員養成講習会、食品衛生指導員研修会及び部会、営業施設の食品衛生巡回指導、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生責任者再教育事業、調理師試験準備講習会、消費者懇談会等を実施した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	総会及び役員会等の開催回数	回	4	5	3	4	
	講習会及び研修会等実施回数	回	7	7	8	7	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野食品衛生協会員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野食品衛生協会員数	人	673	671	662	637	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健康づくりの基礎のひとつとなる食品について、営業者として食品衛生について自覚を促すと共に食品衛生の普及啓発をする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	講習会及び研修会等延参加人数	人	288	668	647	680	
	営業施設の食品衛生巡回指導延施設数	人	1,068	1,632	1,058	1,100	
		人					

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		80	50	50	50	50		
	事業費計(A)	千円		80	50	50	50	50		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	80	負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50
	人件費	千円		38	38	4	4	4		
トータルコスト(A)+(B)	千円		118	88	54	54	54			

事務事業名	佐野食品衛生協会支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和57年老人保健法により保健事業が実施されてきたが、生活習慣病は増加し、医療費は益々増加している。そのため、平成20年度から医療制度改革により老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」と改正され、基本健康診査は医療保険者が実施することとなる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各種健(検)診や専門職による健康増進事業を推進するためには、医師会・歯科医師会の協力が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の健康増進及び疾病予防や重症化防止のためには、医師会、歯科医師会の協力が必要であるため、市が実施することが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県が各市町の人口割により、医師会及び歯科医師会への交付額を決定し、市が交付しているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市町が実施すべき各種健(検)診事業及び健康増進事業は、医師会、歯科医師会の協力なしでは実施不可能であり、医師、歯科医師及び各医療機関の協力は得られているため、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県が各市町の交付金額を決定するため、削減する余地はない。交付金の事務局は県が担っており、市としては交付金の支払のみであり、人件費の削減の余地はないと考える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	交付金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	健(検)診事業や健康増進事業は市民がいきいきと生活できるようにするためのものであり、医師会等の協力を得なければ、実施できないため、廃止・休止はできないと考える。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		佐野市地域保健協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子		
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	6906	一般	4	1	1	佐野市地域保健協議会参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法	直営					
						事業分類	参画事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
地域保健の向上を図るため、健康課題を協議し、取り組んでいる佐野市地域保健協議会に参画して負担金を支出している。 ※佐野市地域保健協議会は、佐野市医師会、佐野市、県安足健康福祉センターで構成している。	<市の活動> 佐野市地域保健協議会に負担金を支出した(申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、負担金支出)。総会並びに月例会議に出席し、各議題等について協議を行った。 <協議会の活動> 総会並びに月例会議の開催、市民へ健康意識の啓発を目的とし、健康まつりでの簡易血糖検査、糖尿病重症化予防講演会、健康サポーターステーション(保健師等による出張健康相談)・健康マイレージ事業協賛等を計画したが、台風の影響で健康まつりは中止となった。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	月例会議開催回数	回	11	9	10	11	
	月例会議出席者	人	83	56	57	80	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民が自分の健康状態を把握し、自主的に健康づくりに取り組むようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	実施した事業数	事業	11	23	32		
	事業参加人数	人	1,365	1,082	2,243		
	健康教室・健康相談等参加延べ人数	人	3,053	5,067	3,004	3,870	3,880

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアン	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	単位											
事業費	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	600	300	600	600	600					
	事業費計(A)	千円	600	300	600	600	600					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
			負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	300	負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	600
	人件費	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30					
人件費計(B)	千円	114	115	114	114	114						
トータルコスト(A)+(B)	千円	714	415	714	714	714						

事務事業名	佐野市地域保健協議会参画事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年4月から旧安蘇郡市における地域医療圏の実態を調査し、安蘇郡市医師会、佐野市、田沼町、葛生町、佐野保健所の協力体制を確立して、地域保健の向上を図ることを目的として開始される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	それぞれの市や町で地域にあった独自の事業を展開してきたが、合併に伴い、新市全体の健康課題に取り組むようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年度の事業の見直しにより、平成30年度から健康カレンダー・中学生へ思春期講座の開催を中止し負担金を減額したが、医師会より再度事業の復活について要望が出て協議した結果、令和元年度より平成29年度同様になることになった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	医師会からの要望を受け、事業について協議し、令和元年度同様の事業を実施することとした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康づくりの推進と情報の発信ができるように、地域保健の向上を図り、健康課題を協議し取り組むことは、市民に健康に対する正しい知識を深めてもらい、積極的に健康づくりに取り組んでもらうことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民に対する健康づくりの推進と情報の発信は、市の役割と考えている。そのため、地域保健の向上を図り、健康課題を協議し取り組んでいる佐野市地域保健協議会に参画するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民が自分の健康状態を把握し、自主的に健康づくりに取り組むようになり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	地域保健協議会で行う事業を見直し、市民の関心の高いテーマに対する事業を行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、市民全体について考える事業であり、受益者は特定されないため負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民に健康に対する正しい知識を深めてもらい、健康づくりに取り組んでもらうための事業なので、健康づくりに取り組んでいる市民の割合が100%になったときに事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成29年度事業の見直しを実施し、事業数の減等から事業費を削減したが、平成30年度事業内容を検討し、佐野市の健康課題である健康寿命延伸や健(検)診受診率の向上のための事業を組み入れ、事業費増とした。佐野市の健康課題の改善に向け、事業内容については、十分な検討、協議が必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		さの健康21プラン推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6853	一般	4	1	1	さの健康21プラン推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	健康増進法					
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
「さの健康21プラン(第2期計画)」(推進期間平成26年度～35年度)に基づき、平成26年度から事業を推進する。 市民に「さの健康21プラン」を周知し、健康への意識を向上させるため、「さの健康21プラン」に関するチラシを作成し、健康教室開催事業等、様々な場面で配布紹介する。		「さの健康21プラン」に基づき、各担当部署において各種健康づくり事業を実施した。健康増進課では、啓発用に健康情報を掲載したチラシを作成し、健康教室開催時等で配布し、周知を図った。 佐野市健康づくり推進協議会による進捗状況の検証を行った。 平成30年度の間評年度で、市民2,000人を対象に生活調査を実施し集計を行った。令和元年度は、集計をもとに報告書を作成し、広報紙とホームページに掲載した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
啓発活動(チラシの配布、広報掲載)		回	2	3	3	5	5
健康サポートさの活動回数		回	152	161	158	170	170

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野市の人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	心身共に健康でいきいきと生活出来るようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		健康教室・健康相談等参加述べ人数	人	3,053	5,067	3,004	3,870	3,880

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアン	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	49		423		66		268		268	
	事業費計(A)	千円	49		423		66		268		268	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	49	需用費	24	需用費	66	需用費	268	需用費	268
					役務費	312						
				委託料	87							
人件費	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	640		640		640		640		640		
人件費計(B)	千円	2,442		2,445		2,442		2,442		2,442		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,491		2,868		2,508		2,710		2,710		

事務事業名	さの健康21プラン推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「さの健康21プラン(第2期計画)」(推進期間平成26年度～35年度)の策定を平成24年度、25年度の2か年で行い、平成26年度からプランを推進している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「さの健康21プラン」(第1期計画)は、平成16年度から平成25年度までの10年間の計画であり、平成26年度以降の第2期計画の策定がされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年度プランの検証を行うこととされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	各種事業の進捗状況の検証の実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	プランを推進していく中で、市民一人ひとりが健康に関心を持ち、健康を増進し疾病を予防することは、市民の心にもゆとりが生まれ、いきいきとした生活を過ごすことができるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市民の健康づくりの基礎となるプラン推進のための事業を市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	子どもから高齢者まで、健康づくりは市民全体の問題であり、その市民を心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	プランに設定された目標値に近づくように各種事業に取り組むことにより、成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	啓発用の消耗品等であり、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民一人ひとりの健康づくり推進を目的とした市全体の健康づくりのプランを推進することであり、受益者負担の必要はない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	市民全員が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらい、心身ともに健康でいきいきと生活出来るようになった時にこの事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) プランに設定された目標値に近づくように各種事業に取り組むことにより、向上余地がある。 平成30年度の間評評価年度で、生活調査を実施し集計を行った。令和元年度は、集計をもとに報告書を作成し、広報誌とホームページに掲載した。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	市民に、自分の健康は自分自身で守るということを理解してもらい、市民一人ひとりが健康づくりに取り組む必要がある。そのために、市民と直接接する事業や普及啓発活動の充実を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		骨髄移植ドナー支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	地域医療係	担当課長名	山菅昭浩	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6923	一般	4	1	1	骨髄移植ドナー支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H29年度～ 年度		根拠法令等	佐野市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱					
	事業区分		実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		該当		
	市長市政公約		現金・現物給付事業		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
骨髄または末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所等に対し、助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与することを目的に実施する事業です。		市広報紙、ホームページに事業内容を掲載し、周知した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
佐野市の骨髄等の提供支援数		件	2	2	5	8	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

骨髄バンクにドナー登録できる市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
18歳以上54歳以下の市民		人		51,645	51,230	50,547	50,229	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		骨髄等の提供時の経済的負担を軽減することで、提供者を支援し、移植の推進やドナー登録の増加を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		栃木県内のドナー登録者(開設以来の累計)		人		19,436	19,460	19,169	19,355	
		栃木県内の骨髄等移植数(開設以来の累計)		人		372	407	432	465	
		佐野市の骨髄等の提供支援数		件		2	2	5	8	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)		%		69.9	71.1	72.0	76.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	140	140	280	420		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	140	140	280	420		
	事業費計(A)	千円	280	280	560	840	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	280	負担金、補助及び交付金	280	負担金、補助及び交付金	560
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	8	8	8	8			
人件費計(B)	千円	31	31	31	31	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	311	311	591	871	0		

事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	地域医療係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	議会で議員から骨髄ドナー支援についての取組について質問があり、検討すると答弁した。県内でこの事業に取り組んでいる自治体もあり、佐野市は平成29年度から開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づき、骨髄バンク事業を国、日本骨髄バンク、日本赤十字社、医療機関、日本造血細胞移植学会、日本造血細胞移植データセンター、地方自治体で役割を分担し事業を実施している。H26.4.1から提供希望者として登録したものに對して特別休暇を認めている。ドナー助成制度導入自治体は全国で、2015.5月は104市町村であったが、2020.5月には、676市町村にまで増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	H27.6月の第2回定例会で議員から、県内のドナーに對しての助成制度について及び佐野市の助成制度についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	骨髄等の提供者やその者が勤務する事業所等を支援(助成)することで、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進が図られ、健康で安心して暮らせるまちづくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づき、骨髄バンク事業を国、日本骨髄バンク、日本赤十字社、医療機関等が役割を分担し連絡調整や調査研究等に取り組んでいるため、骨髄等の提供者に對する支援(助成)は自治体が必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	骨髄等の提供者は骨髄バンクに登録した者が対象であるため、ドナー登録できる年齢(18歳～54歳以下の市民)の者を対象とした。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	骨髄移植に関する周知を図ることで、ドナー登録者数の増加は見込めるが、移植件数については、結果次第である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最少の人員、事業費のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	骨髄等の提供者に對しての助成金のため、受益者負担金はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	骨髄移植の必要がなくなったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		こころの健康づくり事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7035	一般	4	1	3	こころの健康づくり				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H31年度～ 年度		根拠法令 条例等	自殺対策基本法 健康増進法				
							実施方法		直営	
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		4-③-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
自殺予防対策事業として、全庁的な連携体制のもと、関係機関等との連携を図り、市民の健康づくりを推進する。 自殺対策ネットワーク会議により、市、関係機関及び関係団体の自殺対策に関する連携を図る。 対面相談、人材育成、普及啓発、若年層対策を実施する。		・6月 自殺予防対策連絡会議を開催 ・7月 自殺対策ネットワーク会議を開催 ・9月 自殺予防週間街頭キャンペーン、さの健康21プラン中間評価に自殺対策計画を盛り込む ・9月、3月 自殺対策関連記事を広報さのに掲載 ・10月 ゲートキーパー養成講習会開催予定だったが、災害対応により中止 ・11月 こころの健康づくり教室開催 ・1月 成人式にあわせて啓発物品の配布 ・3月 こころの健康づくり教室を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応により中止					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
自殺死亡率(10万人当たり)(警察庁調べ)		%			16.0	21.8	
事業の参加者数(延べ人数)		人			1,342	1,350	
ゲートキーパー養成人数(累計)		人			767	820	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人			118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	こころの健康に対する関心と理解を深め、自らのこころと体の健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		自殺死亡率(10万人当たり)(警察庁調べ)	%			16.0	21.8	
		事業の参加者数(延べ人数)	人			1342	1350	
		ゲートキーパー養成人数(累計)	人			767	820	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%			72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					416		539		563	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					402		491		508	
	事業費計(A)	千円	0		0		818		1,030		1,071	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	161	報酬	193	報酬	193	報酬	193	報酬	193
			報償費	415	報償費	515	報償費	515	報償費	515	報償費	515
需用費			243	需用費	322	需用費	322	需用費	322	需用費	322	
正規職員従事人数	人					2		2		2		
のべ業務時間	時間					768		768		768		
人件費計(B)	千円	0		0		2,930		2,930		2,930		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		3,748		3,960		4,001		

事務事業名	こころの健康づくり事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、健康教室開催事業の中で実施してきたが、自殺対策基本法が平成28年に改正され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、更に総合的かつ効果的に実施するため事業を新たに企画されたものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成28年に自殺対策基本法が改正され、すべての都道府県及び市町村で自殺対策計画を策定することとされた。今後は、生きることの包括的な支援として、様々な分野の施策と連携、連動させていくため、自殺対策の専任職員を配置したり、専任部署を設置するなどして、総合的に推進する体制を整えることが期待されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	全庁的な体制で、取組むよう要望があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、こころの健康に関する知識を深め、こころの健康づくりに取組んでもらうために必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自殺対策基本法により、地方公共団体には地域の現状に応じた施策を策定し、実施するという責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に対し、こころの健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	教室やゲートキーパー養成講習会等のテーマや実施回数、対象者を再検討する。
	類似事務事業はない	類似事務事業名	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	相談の個別性を考えると、内容・回数ともに削減の余地はない。講座等の開催にあたり、従事する職員は専門性が必要であり、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 誰も自殺に追い込まれることのない社会が実現されたとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ゲートキーパーの人材育成、増加を図っていく必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高齢者予防接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 健康づくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～ 年度		根拠法令等	予防接種法 佐野市高齢者予防接種費用助成要綱		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	7002	一般	4	1	2	高齢者予防接種事業		実施方法		一部委託	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<p>(定期接種) 予防接種法に基づき、65歳以上の対象者に対してインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の予防接種を、佐野市内及び県内外医療機関での個別接種により行う事業である。 契約外の介護施設等に入所し、当該施設にて接種する場合は、申請により助成する。</p> <p>高齢者インフルエンザ予防接種は、平成25年度より県内相互乗り入れを開始。高齢者肺炎球菌感染症は、平成26年10月に定期接種となり、県内相互乗り入れを開始。</p>		<p>・高齢者肺炎球菌予防接種(実施期間:4月1日～3月31日) 3月～4月:医療機関との委託契約及び予防票配布等、事前準備・市ホームページ及び広報さのに案内記事の掲載・対象年齢の方へ受診券作成と発送 5月～実施医療機関への委託料支払い事務及び接種者管理(接種歴入力)事務 ・高齢者インフルエンザ予防接種(実施期間:10月1日～2月28日) 8月～10月:医療機関との委託契約及び予防票配布等、事前準備・市ホームページ及び広報さのに案内記事の掲載 11月～実施医療機関への委託料支払い事務及び接種者管理(接種歴入力)事務</p>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		実施医療機関数	箇所	74	76	76	75	
		実施介護老人施設数	箇所	5	5	5	4	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<p>高齢者インフルエンザ予防接種は、満65歳以上及び60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者 高齢者肺炎球菌予防接種は、当該年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者あるいは60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者</p>		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		高齢者インフルエンザ予防接種対象者	人	36,123	37,437	37,807	36,023	
		(定期接種) 高齢者肺炎球菌予防接種対象者	人	7,863	7,714	5,162	5,199	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<p>インフルエンザや肺炎球菌感染症の個人の発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する。</p>		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		高齢者インフルエンザ予防接種受診率	%	48.6	49.1	51.2	54.0	
		(定期接種) 高齢者肺炎球菌予防接種受診率	%	40.1	37.1	24.9	25.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

<p>市民が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。</p>		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアン)	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	79,126	80,663	79,019	85,087				
	事業費計(A)	千円	79,126	80,663	79,019	85,087	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	23	消耗品費	11	消耗品費	11	消耗品費	18
			印刷製本費	292	印刷製本費	335	印刷製本費	359	印刷製本費	408
			役務費	377	役務費	416	役務費	378	役務費	441
			業務委託料	74,590	業務委託料	76,544	業務委託料	75,217	業務委託料	79,697
			扶助費	493	扶助費	227	扶助費	84	扶助費	583
			繰出金	3,351	繰出金	3,131	繰出金	2,971	繰出金	3,940
	人件費	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	967	967	967	967				
	人件費計(B)	千円	3,690	3,695	3,689	3,689	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	82,816	84,358	82,708	88,776	0			

事務事業名	高齢者予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高齢者におけるインフルエンザの集団感染や症状の重篤化が社会問題化したため、予防の観点から平成13年11月予防接種法に高齢者インフルエンザ予防接種が追加された。また、肺炎はわが国の死因第3位であり、中でも高齢者が多い。肺炎のうち、肺炎球菌によるものが1/4~1/3を占めるため、予防の観点から平成26年10月予防接種法に高齢者肺炎球菌予防接種が追加された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢社会に伴い65歳以上の対象者数が増加している。 平成25年10月より高齢者インフルエンザ予防接種の県内相互乗り入れを開始。 平成26年10月より高齢者肺炎球菌予防接種が定期接種化され県内相互乗り入れを開始。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高齢者肺炎球菌予防接種について、平成26年10月から平成30年度までの経過措置により対象者が選定されているが、その選定区分が分かりづらいという意見が市民からある。また、定期接種開始以前に接種歴がある者は、なぜ対象外になるのかという意見がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	個人予防に重点を置いて、「自分の健康は自分で守る」という意識改革や啓発を図るため、発症前の予防が大切であるという観点で、市広報紙等の媒体への掲載を行なった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症に対する正しい知識を深めてもらい、予防接種を受け、健康づくりに取り組んでもらうことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	予防接種法及び同法施行令に、市町村長が市民に対して実施することが規定されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	予防接種法施行令に、対象者年齢が規定されているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	高齢者インフルエンザ予防接種や高齢者肺炎球菌予防接種は、定期接種のB類疾病であり、個人の発症またはその重症化を防止し、そのまん延の予防のため実施するが、疾病予防や医療費削減等の意義から予防接種の周知啓発を行うことにより、接種率の向上に結びつくと考ええる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予防接種業務は、医療機関委託であり、職員の業務は契約事務、予診票作成等事前準備、結果の健康管理システムへの入力及び医療機関との連絡、支払事務のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	接種料金は、高齢者インフルエンザ予防接種が4,650円、受益者負担金1,000円、高齢者肺炎球菌予防接種が8,350円、受益者負担金4,000円である。負担額については、佐野市医師会との協議や県内他市の受益者負担額の状況を勘案し、調整を図っているので、適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	廃止した場合、感染症の流行と重症化による医療費の増加及び死亡者の増加により、社会全体へ及ぼす影響は大きいと考えられる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 「自分の健康は自分で守る」という市民の意識改革や啓発を行うとともに周知や勧奨方法を見直す。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	個人予防に重点を置いて、意識改革や啓発を図るため、予防接種の意義やその有効性等、また接種時期や助成対象時期等を掲載したチラシの作成と広報紙等への掲載を行なう。 肺炎球菌については、個別通知などにより、周知啓発を図り、接種率の向上を図る。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		健康まつり開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)				
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7020	一般	4	1	2	健康まつり開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S58年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			講座・教室・イベント等開催事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
どまんなかフェスタ開催時に参加団体として開催。市民一人ひとりが、健康で生き生きと生活できるように、各種相談や健康づくり団体等の活動紹介など、健康に関する正しい知識の普及と健康づくりの意識向上を図ることを目的に開催する。		台風19号の影響により、今年は中止となる					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	どまんなかフェスタ来場者数	人	46,000	46,000	—	46,000	
	健康まつり各コーナー参加者延人数	人	3,318	1,938	—	2,000	
	参加団体数	団体	5	5	—	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		健康まつり各コーナー参加者延人数 / どまんなかフェスタ来場者数	%	7.2	4.2	—	5	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が、健康に対する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(目標)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		117	145	0	167					
	事業費計(A)	千円		117	145	0	167				0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	37	需用費	45	需用費	0	需用費	67		
			委託料	80	委託料	100	委託料	0	委託料	100		
人件費	人	10	9	1								
のべ業務時間	時間	160	160	20								
人件費計(B)	千円	611	611	76	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	728	756	76	167	0						

事務事業名	健康まつり開催事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	第一次国民健康づくり対策で昭和58年に佐野市保健センターが開設された。その記念事業として、また、健康増進の普及を目的に開催された。その後、県が実施主体となっていたが、事業が市町村に移行され、現在は、どまんなかフェスタと同時開催で実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	旧老人保健法(平成20年に高齢者の医療の確保に関する法律に改称、条文なし)第14条の健康教育の実施を基に実施していた。老人に限らず、市民全体の健康への意識が高まっており、より専門的な知識が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参加団体から各団体の活動を紹介する場として、まつりの継続を望む声は、聞かれている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	健康に関する知識の普及啓発を目的とするので、政策体系の心と体の健康づくりの推進と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民を対象とした、健康に関する知識の普及啓発を目的としているので、市で実施することが妥当である。民間委託すると、営利目的等による情報発信の恐れがあり、正しい健康に関する情報が伝わらないことが考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民を対象とした、健康に関する知識の普及啓発が目的なので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	健康情報コーナー、健康チェック体験コーナー、健康相談コーナー、栄養相談コーナー、歯科相談コーナー、おくすり相談コーナー等を設け実施しており、十分な成果がでている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費は平成21年度に業務委託料の見直しを実施したが、参加者をより増加させようという現状において、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市のイベントのため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 広く市民に対しての健康に関する情報提供の場なので、他にもっと有効的な手段があり、普及啓発の効果が上がる事業が考えられれば、本事業は廃止できると思う。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名	健康増進推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係	担当課長名	川崎 光子	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規事業・継続事業			新規事業	
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり			実施計画事業・一般事業			一般事業	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進			市単独事業・国県補助事業			国県補助事業	
	基本事業	1	健康づくりの推進			任意的事業・義務的事業			義務的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7041	一般	4	1	3	健康増進推進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H31年度～年度		根拠法令 条例等	健康増進法				
						リーディングプロジェクト 市長市政公約				
						4-③-2				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市民の健康増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業として健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 健康教育として①10月に4回健康大学講座②検診受診率向上のために、医師と保健師で保育園1園、幼稚園1園で、若い保護者を対象に乳がんについてやがん検診についての講話③健康づくり教室(栄養士)④運動教室(4種類)⑤依頼時健康教室を行った。 健康相談として①健康サポートステーション(月2回)②栄養相談③健康相談を行った。 訪問指導では、集団健診で至急精検となった方に対し、訪問し受診勧奨を行った。 					
	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
事業の実施回数	回			244	350	360
事業の参加者数(延べ人数)	人			3,004	3,870	3,880

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人			118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。(総合計画基本事業目標値)	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	事業の参加者数(延べ人数)	人			3,004	3,870	3,880

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%			72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					935		967		968	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							8		8	
	一般財源	千円					548		907		1,787	
	事業費計(A)	千円	0		0		1,483		1,882		2,763	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	145	報酬	330	報酬	898				
			報償費	240	報償費	450	報償費	540				
需用費			386	旅費	13	需用費	611					
役務費			55	需用費	381	役務費	55					
委託料			649	役務費	91	委託料	650					
公課費			8	委託料	600	公課費	9					
公課費	17	公課費	17									
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	1,324		1,324		1,324		1,324		1,324		
人件費計(B)	千円	0		0		5,051		5,051		5,051		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		6,534		6,933		7,814		

事務事業名	健康増進推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年の医療制度の改革により、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、平成20年4月から健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、市町村が実施することとなった。平成30年からは、こころの健康の部分とを別事業として取り出し、それ以外の健康教育、健康相談等を健康増進推進事業として展開している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月の特定健診導入で、健康診査の実施主体が市町村から健康保険者になったことにより、市の役割が市国民健康保険加入者及び市民全体の生活習慣病予防と健康増進事業に変わってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	健康教室等の開催にあたり、開催時期や場所について、参加しやすい環境を考慮して計画、実施を希望される声があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	健康増進法による健康増進事業として、県補助金を受け実施しており、市町村が実施主体となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の健康の保持増進を図ることを目的に実施しており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討することにより、事業への参加者増につながり、健康に関する知識の普及、啓発が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	相談の個別性や教室開催等の地域性を考慮すると、内容・回数ともに削減の余地はない。健康教室等の開催にあたり、従事する職員は専門性が必要であり、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	健康教室において、調理実習を実施した場合、材料費として参加者より自己負担を求め、受益者負担金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
全市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 様々な年齢層や職種の市民が参加出来るよう、事業の開催日時・会場の設置や関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		健康増進事業等推進協力支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6915	一般	4	1	1	健康増進事業等推進協力支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S50年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各都市医師会、歯科医師会を取りまとめている、(一社)栃木県医師会及び(一社)栃木県歯科医師会の協力を得て、県内の健康増進事業において一層の推進を図るため、交付金を交付する。		【市の活動】 (一社)栃木県医師会、(一社)栃木県歯科医師会へ請求書に基づき、交付金を交付する					
※(一社)栃木県医師会は、県内12の都市医師会の会員医師、(一社)栃木県歯科医師会は県内11の都市歯科医師の会員歯科医師で構成された組織		【(一社)栃木県医師会、(一社)栃木県歯科医師会の活動】 各種委員会活動、市民フォーラム等の開催					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
加入医師会数		箇所	12	12	12	12	
加入歯科医師会数		箇所	11	11	11	11	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

医師、歯科医師の協力により、疾病の予防及び重症化防止、また健(検)診を受診することにより、疾病の早期発見と早期治療を図り、健康の保持増進を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	乳幼児健診受診者数	人	3,425	3,520	3,082	3,190	
	特定健診受診者数(個別健診)	人	1,357	1,608	1,956	2,000	
	歯周疾患検診受診者数	人	128	272	222	250	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		573	573	573	573					
	事業費計(A)	千円		573	573	573	573					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			推進協力交付金	573	推進協力交付金	573	推進協力交付金	573	推進協力交付金	573		
	人件費	人	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	1	1	1	1							
人件費計(B)	千円		4	4	4	0	0				0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		577	577	577	573	0				0	

事務事業名	健康増進事業等推進協力支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和57年老人保健法により保健事業が実施されてきたが、生活習慣病は増加し、医療費は益々増加している。そのため、平成20年度から医療制度改革により老人保健法が「高齢者の医療の確保に関する法律」と改正され、基本健康診査は医療保険者が実施することとなる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各種健(検)診や専門職による健康増進事業を推進するためには、医師会・歯科医師会の協力が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の健康増進及び疾病予防や重症化防止のためには、医師会、歯科医師会の協力が必要であるため、市が実施することが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県が各市町の人口割により、医師会及び歯科医師会への交付額を決定し、市が交付しているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市町が実施すべき各種健(検)診事業及び健康増進事業は、医師会、歯科医師会の協力なしでは実施不可能であり、医師、歯科医師及び各医療機関の協力は得られているため、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県が各市町の交付金額を決定するため、削減する余地はない。交付金の事務局は県が担っており、市としては交付金の支払のみであり、人件費の削減の余地はないと考える。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	交付金であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 健(検)診事業や健康増進事業は市民がいきいきと生活できるようにするためのものであり、医師会等の協力を得なければ、実施できないため、廃止・休止はできないと考える。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		健康サポートさの活動推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川崎光子	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6877	一般	4	1	1	健康サポートさの活動推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成24年度～年度		根拠法令 条例等	健康増進法 さの健康21プラン					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市民の健康づくり推進のため、「さの健康21プラン」に基づき、「健康サポートさの」に対して交付金を支出し、その活動を支援する。		<p><市の活動> 健康サポートさに交付金を支出する事務(申請書の内容審査、交付決定、実績報告書の内容審査、交付金交付)。 各支部活動(健康講座、料理教室)に対する助言指導、会員の養成講座等の支援。</p> <p><団体の活動> ・10支部に分かれ、それぞれに、各種料理教室や運動教室を企画し開催した。会員以外の参加も促し、地域における健康づくり、仲間づくりを行った。 ・栃木県食生活改善推進団体連絡協議会及び安足地区食生活改善推進団体連絡協議会に加入し、日本食生活協会や栃木県からの委託事業を実施した。 ・活動拡大に向け、会員養成講座を実施した。</p>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会員数(4月総会時)	人	217	214	210	225	230
		活動回数	回	152	161	158	170	175
		活動に参加した市民延べ人数	人	3,504	4,268	2,624	4,200	4,300

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		活動に参加した市民延べ人数 / 市人口	%	2.9	3.6	2.2	3.7	3.8
		健康教室・健康相談等参加延べ人数 / 市人口	%	3.2	4.2	2.5	1.6	1.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が、健康に対する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	69.9	71.1	72.0	76.0	76.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	800	600	400	400	400	
	事業費計(A)	千円	800	600	400	400	400	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	800	負担金補助及び交付金	600	負担金補助及び交付金	400
	人件費	人	4	4	4	4	4	
	のべ業務時間	時間	570	570	570	570	570	
	人件費計(B)	千円	2,175	2,178	2,175	2,175	2,175	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,975	2,778	2,575	2,575	2,575	

事務事業名	健康サポートさの活動推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成21年度に佐野市補助金等交付検討委員会から出された提言書に基づき、「佐野市健康づくり推進員会」と「佐野市食生活改善推進連絡協議会」の統合が検討され、平成24年度に新しく「健康サポートさの」を発足させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化が進み、メタボリック症候群をはじめ、悪性新生物や循環器疾患等生活習慣病の割合が増加傾向にある。このような状況下で、生活習慣病や認知症等を予防し、健康で過ごせる期間(健康寿命)の延伸を図るための健康づくりが、今後ますます重視されてくると思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年度に佐野市補助金等交付検討委員会から、類似団体の統合の提言が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	会員の募集を図り、16名が養成講座を修了した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康サポートさのの活動は、会員以外の一般市民も参加し活動するため、政策体系の心と体の健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	総合計画に基づいた「健康で安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、市民を対象とした健康づくりの推進は、市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民に対し、健康に対する正しい知識の普及を図り、健康意識の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市民への健康づくりの啓発や地域における健康づくりの推進のために、健康サポートさのの会員(健康サポーター)の人材育成を図っていく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	健康サポートさのに統合して以降、事業費を削減しており、健康づくりをさらに推進していくためには、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は会員と、その活動に参加する一般市民である。各支部活動費配分は定額としており、調理実習等の事業費が不足する場合等は、必要に応じて参加者から自己負担を求めているので、現在の受益者負担は適正と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	「さの健康21プラン」の推進により、全ての市民が健康づくりに取り組み、心身ともに生き生きと生活できるようになったとき、この事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	会員の高齢化が進んでおり、若い会員の養成が必要である。 積極的に会員の募集を図る。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
健康サポートさのの会員(健康サポーター)の人材育成、会員の増加を図っていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					